

選考及び被表彰企業の概要

1 選考について

被表彰企業は、地方公営企業法を適用している地方公営企業のうち、自薦又は他薦された地方公営企業について、以下の観点を中心に総合的に判断し決定したものの。

- ◇ 経営の健全性が確保されている（損益計算書の経常損益で直近実績期＋見込期において利益計上等）
- ◇ 他の公営企業の模範となる経営及び運営が行われている
 - ①経営戦略の策定、②ストックマネジメントの実施、
 - ③企業債残高の管理や料金改定、④情報公開等によるサービスの向上、
 - ⑤広域化等、⑥民間活用、⑦人材育成、
 - ⑧地方公営企業法の適用による経営基盤の強化
- ◇ 地域で公共の福祉を増進するために運営されている

2 被表彰企業について

被表彰企業名	取組の概要
神奈川県秦野市 (水道事業)	<ul style="list-style-type: none">○ 「経営戦略」において、人口減少や維持管理費の増加など経営環境が厳しくなっていくこと、料金改定を含めた経営基盤の強化・安定化策が必要であること等を示し、中長期的かつ総合的な方針を広く住民や議会に明らかにしつつ、企業経営を推進。○ 点在する取水場の更新に合わせて施設を統廃合するなど、老朽化した施設の計画的な更新により経営を効率化。
愛知県豊田市 (水道事業)	<ul style="list-style-type: none">○ 平成 29 年度に、市町村合併前の旧町村の区域で運営していた小規模な水道事業（簡易水道事業）を経営統合し、老朽化施設の統廃合を実施。○ AI 劣化予測診断ツール及び衛星画像の AI 解析により、効率的な管路更新を実施するなど、AI を活用した DX を推進。
秋田県 (下水道事業)	<ul style="list-style-type: none">○ 県主導の下、市町村と連携して、汚泥処理の広域共同化に取り組むとともに、流域下水道と単独公共下水道を統合するなど、処理施設の集約・再編を推進。○ 技術職員の人員不足を補うため、県内自治体が担う事務を支援する広域補完組織（県、市町村、民間の出資による株式会社）の設立に向け準備中。